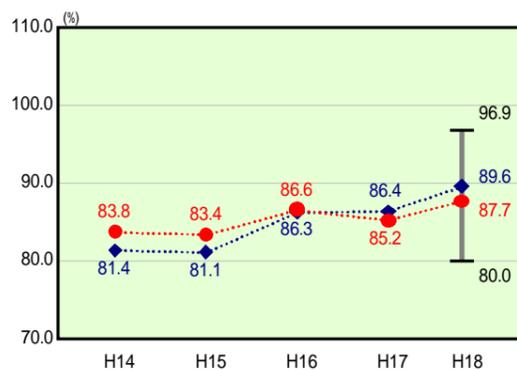


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 上田市

## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

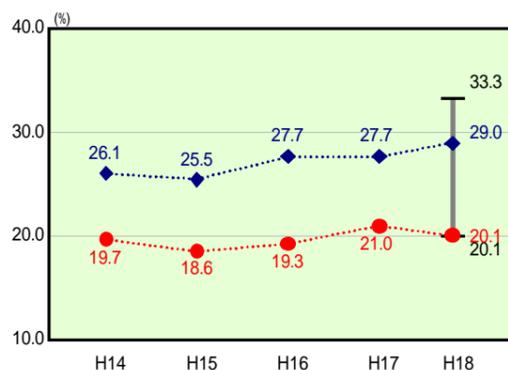


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	161,479人(H19.3.31現在)
面積	552.00 km <sup>2</sup>
歳入総額	65,272,109千円
歳出総額	62,242,963千円
実質収支	2,868,696千円

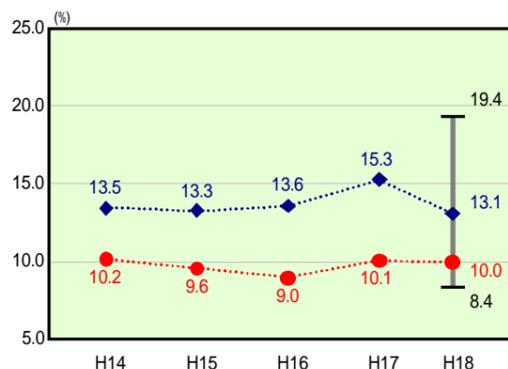
H18類似団体内順位 10/26  
全国市町村平均 90.3  
長野県市町村平均 83.7

人件費



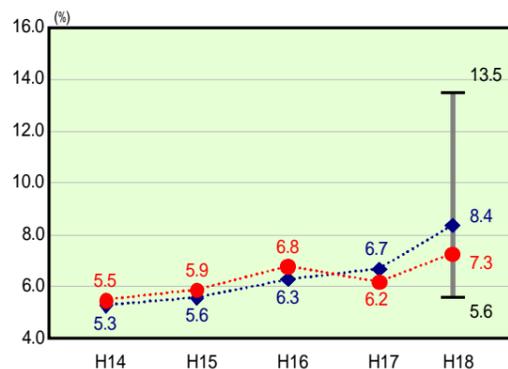
H18類似団体内順位 1/26  
全国市町村平均 28.2  
長野県市町村平均 22.7

物件費



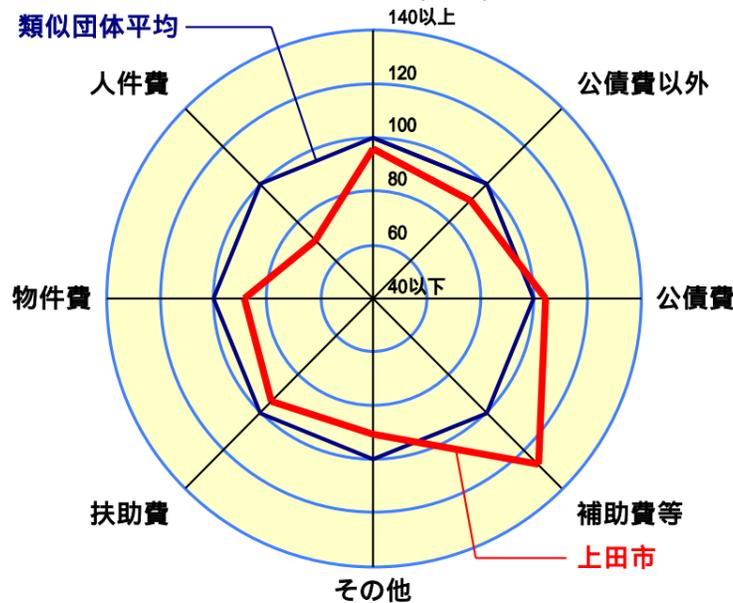
H18類似団体内順位 3/26  
全国市町村平均 12.9  
長野県市町村平均 11.6

扶助費



H18類似団体内順位 9/26  
全国市町村平均 8.6  
長野県市町村平均 5.3

経常収支比率(合計)



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
人件費に係る経常収支比率は、類似団体の中で最も低い。要因の1つは、消防業務を広域連合で行っているためであるが、これら一部事務組合への負担金のうち人件費相当分など、人件費に準ずる費用を含めて人口1人あたり決算額を算出しても70,912円であり、類似団体平均76,524円より低い水準にある。

**物件費**  
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較し低い水準にあるが、指定管理者制度による施設の管理運営を推進することで、更なる低減を図る。

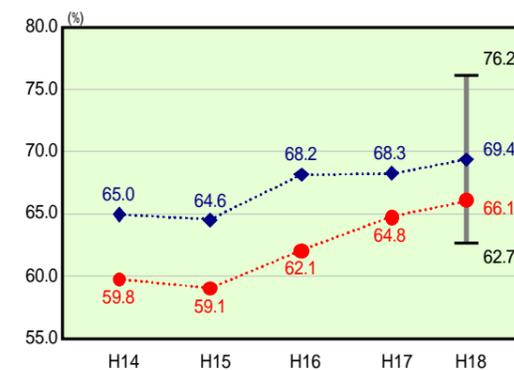
**扶助費**  
扶助費に係る経常収支比率については、児童手当支給の対象年齢の拡大・所得制限の緩和や、合併に伴い旧町村の生活保護事務が市に移管されたことなどにより、17年度に比べ1.1ポイント増となる7.3%であるが、類似団体平均8.4%との比較では低い水準である。

**補助費等、その他**  
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、消防業務を行っている広域連合への負担金があること、公営企業(下水道事業)への負担金・補助金が多額に上っているためである(その分、その他の繰出金が少ない)。公営企業への支出については、近年の集中的な事業投資により、元利償還金に対する負担は今後も増える見込みである。20年度に市内のすべての上下水道事業が公営企業化するが、受益と負担の明確化、事業の合理化を更に推進していく。

**公債費**  
高速交通網整備等の大型建設事業で活用した市債の償還がピークを迎えており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。計画的に繰上償還を行うことにより、低減に努める。

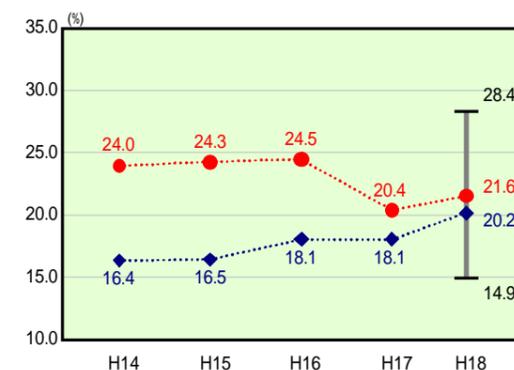
**普通建設事業**  
過去の大型建設事業の償還のピークを迎える中、普通建設事業の抑制に努めてきている。今後、合併特例債を活用した事業が増える見込みであるが、事業の選択と集中により、適正な水準を維持する。

公債費以外



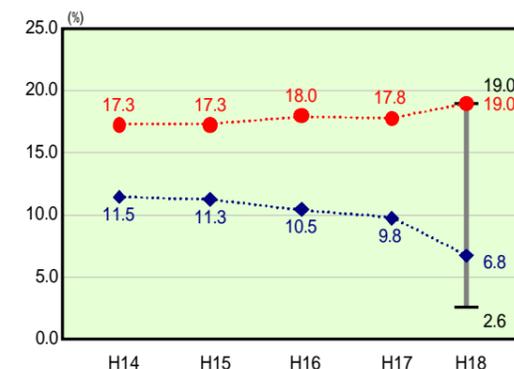
H18類似団体内順位 7/26  
全国市町村平均 70.5  
長野県市町村平均 62.0

公債費



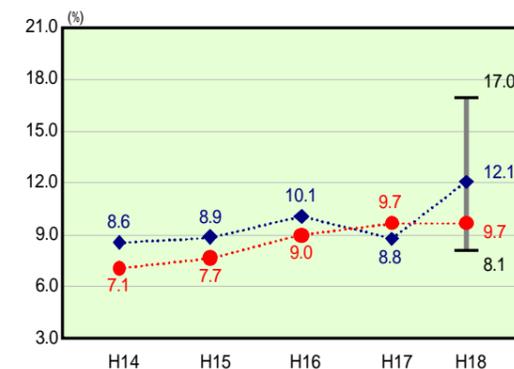
H18類似団体内順位 18/26  
全国市町村平均 19.8  
長野県市町村平均 21.7

補助費等



H18類似団体内順位 26/26  
全国市町村平均 10.2  
長野県市町村平均 12.1

その他



H18類似団体内順位 7/26  
全国市町村平均 10.6  
長野県市町村平均 10.3